

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：32517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04243

研究課題名(和文) 日韓比較による小学校英語カリキュラムの効果に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on effects of English Curriculums in Elementary Education, by comparing Japan and Korea

研究代表者

金 ヒヨンスク (Kim, Hyun-Sook)

聖徳大学・児童学部・講師

研究者番号：90524877

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、国際化に対応できる小学校英語カリキュラムのあり方を実証的に明らかにするものである。その際に、日韓の教育行政側、中学生、中学校英語教員への質問紙調査を実施し、カリキュラムの違いによる影響がどの部分に表れるのかを検証した。その結果、教育行政側は日本と韓国とも8割以上が小学校英語教育は総合的に上手くいっていると高く評価していた。一方、小学校英語の児童への有用感は、全体的に韓国より日本が高く、韓国は児童の英語力の格差が深刻な課題であった。英語への興味を持続できる授業づくりを工夫する必要がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this empirical study is to verify how English Curriculums in Elementary Education can sufficiently be utilized in internationalization. To proceed with this verification and analysis, a questionnaire survey was conducted among members of Educational Governments, Students and English teachers of Junior-High Schools for both in Korea and Japan, to validate how the differences in curriculums may impact on what factors. As a result of analysis, 80 percent of survey participants of Governments in both Japan and Korea have evaluated that English Curriculums at Elementary Schools are generally satisfactory. Usability of the curriculums are generally higher in Japan than in Korea. It is also highlighted that inequality in students' English skills are now a serious concern in Korea. As for Japan, it is highlighted that more creativity is required when organizing lessons, in order to sustain interests towards English among students.

研究分野：社会科学

キーワード：小学校英語カリキュラムの影響 日韓比較 質問紙調査 中学生 中学校の英語教員 教育委員会 教育支援庁 異文化間コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

本研究の問題関心は、日本と韓国の小学校英語カリキュラムの違いが、学習者にどのような影響を与えているかを、学習者の「小学校英語カリキュラム経験」と呼んで対象化し「経験された」レベルで実証的に解明することである。

近年、韓国と日本では、国際化に対応するための外国語カリキュラムの改革を行ってきた。

韓国では、1997年度から正式に教科として小学校3年から週2時間の英語教育を実施してきた。さらに、2012年度からは小学校3・4年で週2時間、5・6年では週3時間となった。

一方、日本では2002年度から小学校の総合的な学習の時間において国際理解教育の一環として外国語会話が実施されるが、2008年3月に告示された小学校学習指導要領の改訂で、小学校5・6年で週1時間「外国語活動」が実施されることになり、2011年4月から全国的に完全実施された。

本研究では、両国がアジアでのEFL (English as a Foreign Language) の環境にありながら、教科と教科外というカリキュラムの特徴で実施されてきたカリキュラムの効果に注目する。

これまで、韓国と日本の小学校英語カリキュラムをめぐる政策の差は、両国の教師たちの意識面と生徒たちへの影響を与えてきた。

生徒たちへの影響に注目すると、吉田(2004)は、韓国、日本、中国の高校生を対象に2003~2004年2回にわたって行われた英語能力の調査で、3か国の平均到達レベルはさほど大きい違いはないと分析している(吉田研作他「日・韓・中の英語教育の現状と今後の課題」『英語教育』大修館書店、53(8)、66~72頁)。すなわち、韓国と日本の小学校英語の効果は技能面ではそれほど変わらないということである。

しかし、筆者は追跡調査を利用した一連のカリキュラム効果研究で、小学校英語カリキュラムの特徴が生徒たちの中学校以降の英語学習と異文化能力に影響を及ぼしていることを分析してきたが、生徒たちの情意的な面への影響がみられたのである。これは、小学校英語教育の効果は英語運用能力だけに

固執するのではなく、多角的な視点からデータをもとにカリキュラム評価を試みた結果、明らかになったことである。

本研究が着目した鍵概念は、「経験されたカリキュラム」である。本研究では、潜在的カリキュラムの立場に立った「教育意図と学習経験の乖離」に着目する。本研究の「学習者の経験による小学校英語カリキュラムの効果研究」は、小学校英語カリキュラムの効果・影響をどう捉えるかをカリキュラム研究の視点から追及する過程で着想に至ったものである。

潜在的カリキュラムの発見は、近年カリキュラム研究に大きな成果であるといわれる(Jackson, P.W.)。潜在的カリキュラムは「教えられた内容」と実際に「学ばれていた内容」のギャップを指摘したことで、カリキュラム概念の再定義をもたらした。カリキュラムは「学習経験の総体」として捉えるようになってきている。この概念の再定義とは、「教育計画としてのカリキュラム」と「学習経験」の間に問い返しであったと言える。

小学校英語カリキュラムの評価は、中学校以降の教科教育学研究の視点では解決できない課題が多い。筆者はカリキュラム研究の経験レベルという視点から小学校英語カリキュラムの影響を明らかにするという研究視角を構想し本研究の目的を設定した。

日本の小学校英語カリキュラムに関する研究は、政策の変化とともに近年端緒を開いたばかりである。したがって公にされている研究物も理論に偏った入門書的なものか、単に実践を寄せ集めた事例集的なものに限られている。また、韓国の小学校英語カリキュラムに関する研究も、非常に浅く、情報提供に過ぎないものが多い。

本研究は、今までの英語教育で行われてきた評価法では、小学校英語カリキュラムの評価を仕切れないことに着目し、カリキュラム研究の視点からその効果を捉えようと試みる点で独創性・特色がある。

これまで日本で行われている諸実践は、カリキュラム研究からみると政策決定やカリキュラム開発を考えていく上で、いいデータになってきた。また、それは、韓国との国際比較をすることでその問題点が明確化され、国際語としての小学校英語カリキュラムに関する今後の方向性を決めるに十分役立つ

ものである。

本研究の予想される結果は、長期的展望にたった小学校英語カリキュラムの影響の検証である。特に、今後小学校英語カリキュラム構築に向けた実証的なデータとして大きな意味をもつと考えられる。これまでカリキュラム理論は「机上の空論」と主張されたり、学校現場における経験的な教育理論の無効性の実感となってきたが、本研究はその主張を克服したい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国際化に対応できる小学校英語カリキュラムのあり方を実証的に明らかにするものである。本研究では次の2点を具体的な研究課題として設定する。子どもの小学校英語カリキュラム経験の実証的解明：日韓のカリキュラムの特徴の違いによる影響はどのような部分に表れるのか。国際語としての英語という観点に立った小学校英語カリキュラム経験の意味付与の解明：異文化間コミュニケーション能力を目指した英語カリキュラムの内容構造は何か。ここから本研究では、日韓比較による小学校英語カリキュラムの効果を検証する。

3. 研究の方法

本研究の課題は、3カ年計画であり、個人研究で行われた。研究の課題と方法を次に示す。

(1) 日本と韓国的小学校英語カリキュラムの変容と現状を把握する。文献研究、小学校や教育委員会(韓国は教育支援庁)への現地調査を通して、その特徴を明らかにする。さらに、日本と韓国的小学校英語カリキュラムを教育行政側はどのように評価しているかを、日本の教育委員会や韓国の教育支援庁への質問紙調査を通して明らかにする。

(2) 小学校英語カリキュラムの特徴による影響の解明するために、日韓の中学生への質問紙調査を行い、その影響を明らかにする。

(3) 小学校英語カリキュラムの特徴による影響の解明するために、日韓の中学校英語教員への質問紙調査を行い、小学校英語カリキュラムの評価を行う。その上、調査結果の分析及び専門家からの意見聴取及び情報収集

を行う。

以上のように設定した研究課題を解明するために採用する主な手法は、質問紙調査、インタビュー調査であり、量的分析と質的分析を並行する。

4. 研究成果

研究の主な成果を年度ごとに述べる。

(1) 第1年次(平成27年度)

平成27年度には、日韓の小学校英語カリキュラムの変容による行政の対応の検討を行った。日本は2011年からの外国語活動の全面実施になっているが、これらの変化に対する行政の対応はどのようなものだったのか、インタビューを実施して実態調査を行った。韓国の場合、教育課程の改訂による小学校英語カリキュラムの変遷を整理した。特に、授業時数が週3時間に増えた2012年度から、教育内容がreadingやstorytellingに転換している現状を韓国の小学校への現地調査を通して、その特徴を明らかにした。さらに、授業時数増加による授業の変化や課題を小学校の英語担当の教員へインタビューを行った。また、韓国的小学校英語カリキュラムへの行政の援助の実態を把握するために、韓国の教育支援庁の担当者や教育課程評価院の専門家へのインタビューも行った。日本の場合、児童英語教育学会、小学校英語教育学会及び関連シンポジウムに参加し、情報収集を行った。日本と韓国の教育行政側への質問紙調査の準備が完了した。

(2) 第2年次(平成28年度)

平成28年度には、日韓の小学校英語カリキュラムの影響を明らかにするために、日韓の中学生への質問紙調査、日本の全国の中学校の英語教員及び韓国のソウル市、京畿道の中学校英語教員への質問紙調査、及び日本の教育委員会と韓国の教育支援庁の小学校英語担当者への質問紙調査の3つの国際比較調査を実施した。中学生への質問紙は、中学生が評価する小学校英語の効果、異文化意識、異文化間コミュニケーション能力、などに関する調査項目が中心になった。また、中学校英語教員への質問紙は、中学校教員からみた小学校英語の効果、小中連携の課題、教員の資質などに関する調査項目が中心になった。教育委員会への質問紙は行政の立場から感じる小学校英語の効果、地域の小学校の現状

及び課題、小学校英語教育への意見などに関する項目が中心になった。

(3) 第3年次(平成29年度)

平成29年度には、日韓の小学校英語カリキュラムの影響を明らかにするために平成28年度に行った3つの調査を補うための質的調査を実施した。例えば、日本のA市の調査対象中学校の英語教員の座談会、韓国のK市の調査対象中学校の英語教員へのインタビュー、日韓の教育委員会(韓国は教育支援庁)の小学校英語担当者へのインタビューを行った。また、日本のA市及び韓国のK市の小学校英語授業を参観し、担当の先生へのインタビューも行った。2017年の質問紙調査に引き続き、質的調査により内容を補足し、データ分析がさらに綿密になり、現在学術論文として執筆中である。本研究の成果は、海外学術論文への論文掲載(2件とも査読有)国内の出版物として公開された。今後継続して、中学生及び中学校の英語教員への調査結果は国内の学術論文への投稿を予定である。

研究の具体的な成果として、教育行政側への質問紙調査結果(日本では全国の教育委員会506か所に郵送し212部回収され、韓国では全国の教育支援庁177か所に郵送し126部回収された。日本42%、韓国71%の回収率)を紹介すると以下のようにまとめられる。

日本の教育委員会や韓国の教育支援庁が見た小学校英語カリキュラム(日本の「外国語活動」と韓国の「2007、2009改訂教育課程」)の評価は、日本と韓国とも8割以上が小学校英語教育は総合的に上手くいっていると高く評価していた。一方、小学校英語の児童への有用感は、全体的に韓国より日本が高かった。韓国は英語のスキルの面での評価は高いが、異文化間コミュニケーションの部分では日本より低かった。

次に韓国は、教員の能力やカリキュラム、教員研修の部分での評価が高く、児童の英語力の格差が深刻な課題である。英語への興味が持続できる授業づくりを工夫していく必要がある。日本は、教員の英語力と準備時間の確保が課題であるが、教員の協力体制、積極性、中学校との接続への意識が高かった。異文化間コミュニケーション能力は両国とも高く、韓国は英語を国際共通語として捉えてはいるが、英米文化偏重の傾向がみられた。異文化間コミュニケーションの基礎となる

要素をどのように英語カリキュラムの中に位置づけるのかを、両国とも考えていかなければならない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

金 瑠淑、「日本と韓国の小学校英語カリキュラムの評価：日本の教育委員会と韓国の教育支援庁への質問紙調査に基づいて」『韓国日本教育学研究』(査読有) 第23巻第1号、2018、pp.83-97

金 瑠淑、「2017年改訂『学習指導要領』にみる小学校外国語教育の展望」『韓国日本教育学研究』(査読有) 第22巻第2号、2018、pp.127-151

[図書](計1件)

金 瑠淑他、ミネルヴァ書房、「小学校外国語教育の展望」根津朋実編『教育課程』2018、14頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金 ヒヨンスク(Kim, Hyun-Sook)
聖徳大学・児童学部・講師
研究者番号：90524877